

事務事業評価&総合計画実施計画調査シート

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	2046 伊賀市国民保護対策経費	会計	01	一般会計
基本	15 自然災害等への十分な備えをする	款	02	総務費
施策		項	01	総務管理費
3	総合的な防災体制の確立	目	20	防災費
		細目	102	国民保護対策経費
細々目		01		国民保護対策経費
基本計画該当頁		92	行革大綱の重点事項番号	
担当部課	コード	300100	評価者氏名	藤森尚志
	名称	総合危機管理室	連絡先	22 - 9640 (内線) 2321

事業の計画・内容

事業目的	対象等(何を、誰を)	成果(どうなるのか)
	市民、市内企業、各種団体 (※対象件数)	伊賀市国民保護計画に基づく避難実施要領の作成、全国瞬時警報システム(J-ALERT)を導入することにより、武力攻撃事態、緊急対処事態等に対応し、市民等の生命、財産等の確保に対する対策が行える。
根拠法令・要綱等 武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律		
開始年度	平成 17 年度	関連事業
終了年度	平成 年度	
事業内容	国民保護法等に基づき設置している「伊賀市国民保護協議会」を開催し、避難実施要領作成マニュアルの作成、全国瞬時警報システム(J-ALERT)の整備を図る。	状況変化等 平成19年4月、伊賀市国民保護計画を策定。

整備内容

1 建設用地	千円	1 運営主体	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 民間委託等
2 建設面積(延床面積)		委託先	
3 規模・構造		2 配置(予定)人員	人
4 総事業費		3 年間運営費	千円
		4 市内の類似施設	

事業種別	継続	単独	事業類型	Ⅲ	整備事業	2次評価対象分
------	----	----	------	---	------	---------

事業実績

活動指標	単位	実績値		目標値	
		H18	H19	H20	H21
回	回	目標	目標		
	実績				
回	回	目標	目標		
	実績				
		目標	目標		
		実績	実績		

評価指標

事業の成果を測る指標	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
			H18	H19	H20	H21
広報活動	市広報媒体及び各種メディアに掲載された回数	回数	目標 50 実績 9	目標 5 実績 1	5	5
国民保護訓練実施回数	J-ALERT等による情報伝達訓練	回数	目標 - 実績 -	目標 - 実績 -	1	1

評価

評価項目	ポイント	評価項目についてのコメント
必要性	4	法定受託事務として、市として国民保護対策が義務付けられており、必要性は高い。
有効性	4	国民保護法に基づき、伊賀市国民保護計画及び避難実施要領を定めるものであり、有効性は高い。
達成度	4	平成19年4月、伊賀市国民保護計画の策定がなされているが、避難実施要領作成マニュアル、全国瞬時警報システム(J-ALERT)の整備年度が本年度となっており、本年度末の状況による。
効率性	4	国民保護計画については、冊子を少なくし伊賀市ホームページ等に掲載し、効率化を進めている。伊賀市国民保護協議会については、伊賀市防災会議委員と同時開催する予定である。全国瞬時警報システム(J-ALERT)については、本年度増設する、防災行政無線(デジタル同報系)増設工事と施工時期を同じくし、経費節減を図る。

総合評価	事業の方向性	改善についての取り組み
A	現状維持	実施要領作成マニュアルの作成については、紙ベースだけでなく、経費削減の面からもCD版冊子の作製や市ホームページに掲載するなどの工夫に努め、効率性を図る。全国瞬時警報システム(J-ALERT)の整備では、発注時期等を工夫する。

年度	平成18年度 決算内容				平成19年度 決算内容				平成20年度 計画内容				平成21年度 計画内容				平成22年度 計画内容				平成23年度 計画内容			
	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額
進捗状況	会議委員報酬	49	人	294					会議委員報酬	20	人	120	会議委員報酬	20	人	120	会議委員報酬	20	人	120	会議委員報酬	20	人	120
	印刷製本費	300	冊	96					需用費	1	式	10	印刷製本費	300	冊	201	印刷製本費	300	冊	201	印刷製本費	300	冊	201
									役務費	1	式	3												
									工事請負費	1	式	9,272												
進捗率(%)	事業費計(A)																							
	Σ	390		Σ	0		Σ	9,405		Σ	321		Σ	321		Σ	321		Σ	321		Σ	321	
事業投入人員	人件費(B)	1.0	人	7,200	人件費(B)	0.4	人	2,880	人件費(B)	0.4	人	2,880	人件費(B)	0.4	人	2,880	人件費(B)	0.4	人	2,880	人件費(B)	0.4	人	2,880
フルコスト(A)+(B)	7,590																							
	2,880				12,285				3,201				3,201				3,201							

事業費(人件費除く)の財源内訳

(A) 事業費	390	0	9,405	321	321	321
Aの財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債		8,300			
	受益者負担					
	その他					
	一般財源	390	0	1,105	321	321
	計	390	0	9,405	321	321
備考	その他特定財源の名称・補助基本額・率			防災対策事業債(J-ALERT)		
	地方債の区分と充当率等					